

会社法B		教授 佐々木 一義	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目, 会計ファイナン スコースの専門選択科目 教職科目	科目ナンバリング	23220204 25320205

1. 授業のねらい・概要

会社法は、従来「商法」「商法特例法」「有限会社法」などいくつかの法律に分散されていたものが一本化され、平成18年5月1日から施行されている法律である。内容は、会社の設立・解散から株式・社債等の資金調達、組織運営まで多岐にわたる。会社法Bは会社法Aからの続きであり、併せて会社法の内容を一通り網羅する予定。両方とも履修するのが望ましい。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った対面授業を基本とする。また、理解の定着を図るため、適宜、授業中に演習問題も課すことにする。

3. 授業計画

1. 株式会社の資金調達①(利害調整法としての会社法) 2. 株式会社の資金調達②(株式と資金調達) 3. 株式会社の資金調達③(配当と自己株式の取得) 4. 株式会社の資金調達④(「株式」という仕組み) 5. 株式会社の資金調達⑤(社債とは何か) 6. 設立・組織再編・事業再生①(株式会社を設立するには) 7. 設立・組織再編・事業再生②(自由度を増した組織再編) 8. 設立・組織再編・事業再生③(企業グループ法制)	9. 設立・組織再編・事業再生④(不良債権問題と事業再生) 10. 会社法のゆくえ①(コーポレートガバナンス・コードの衝撃) 11. 会社法のゆくえ②(世界金融危機と金融商品取引法の毎年改正) 12. 会社法のゆくえ③(企業活動のグローバル化と会社法) 13. 会社法のゆくえ④(会社法はどこへ行くのか) 14. 今までの復習 15. まとめ
--	---

4. 準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習は、次回授業内容の該当するテキストを熟読すること。

復習は、直前講義に対応するレジュメの演習問題を解くこと。回答の結果の提出は不要。予習・復習併せて1～2時間と想定する。

5. 課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイントおよび出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

会社法の基礎を習得し、会社法の意義を体系的に理解できる。

7. 成績評価の方法・基準

試験の結果(80%)、授業の出席回数及び授業での発言などを勘案した授業への取組み姿勢(20%)によって評価する。

8. テキスト・参考文献

神田秀樹著「会社法入門新版」岩波新書。参考文献は、神田秀樹著「会社法第二十一版」弘文社及び六法(会社法の最新版があるなら、どの本でもよい)。

9. 受講上の留意事項

必要に応じて、適宜、指示する。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。